

## 第5回 河内長野市の学校教育のあり方を考える懇談会 議事要旨

平成22年2月22日(月)午後1時30分より  
市役所7階行政委員会室

1. 開 会
2. 第4回懇談会における作成依頼資料の説明(事務局)
3. 小中一貫教育について
  - (1) 小中一貫教育とは(内容面・施設面)
  - (2) 先行事例の紹介(メリット・デメリット)
4. 河内長野市の小中一貫教育に向けた取り組みについて
5. そ の 他
6. 閉 会

## 中間報告

事務局 第5回河内長野市の学校教育のあり方を考える懇談会を開催させていただき前に、前回までにご議論いただきました内容に基づき、中間報告書を取りまとめていただきましたので、会長よりご提出いただきます。

- ・会長より中間報告書の提出

### 1. 開会

事務局 それでは、第5回河内長野市の学校教育のあり方を考える懇談会に移りたいと思います。なお、本日の第5回懇談会につきましては、委員の過半数を超える出席をいただいておりますので、規定の第5条により懇談会は成立していることをご報告させていただきます。

まず、第5回開催前に資料の確認をしたいと思います。第4回懇談会において作成依頼がありました資料は、参考資料1-1「問題行動(いじめ)の1,000人あたりの認知件数(全国・府・市)」と参考資料1-2「不登校児童生徒の1,000人あたりの認知人数(全国・府・市)」で、第5回懇談会資料は、資料2-5「小中一貫教育の特徴と形態」、資料2-6「先行事例の紹介およびメリット・デメリット」、資料2-7「小中一貫教育のメリット・デメリット」、資料2-8「河内長野市の小中一貫教育に向けた取り組み」となっております。以上、資料はお揃いでしょうか。

それでは、会長よろしくお願いたします。

### 2. 第4回懇談会における作成依頼資料の説明(事務局)

会長 それでは、議題の2番目「第4回懇談会における作成依頼資料の説明」、前回懇談会における請求資料について、事務局から説明をお願いします。

事務局 それでは、前回の懇談会において作成依頼されました資料について説明します。

平成20年度の河内長野市立小中学校の内容別問題行動数について、河内長野市では問題行動を5項目-いじめ・暴力行為・不良行為・窃盗・その他に分けて集計をしています。市内小中学校では、合計で299件の問題行動が発生しています。小学校が9件で、中学校が290件です。項目別では、いじめ25件、暴力行為73件、不良行為111件、窃盗42件、その他48件となっていて、不良行為が最も多くなっています。

参考資料1-1 問題行動(いじめ)の1,000人あたりの認知件数(全国・府・市)

前述の5項目のうち、いじめについては全国と大阪府で発生件数を公表しておりましたので、本市との比較のため、児童・生徒1,000人あたりのいじめ認知件数を提示しました。平成20年度における小学校のいじめ認知件数は、1,000人にあたり、全国5.7件、大阪府

1.8件、河内長野市0.6件となっています。中学校では、全国10.2件、大阪府6.5件、河内長野市7.0件となっています。小中合計しますと、全国7.2件、大阪府3.3件、河内長野市2.7件となっています。小学校につきましては全国や大阪府と比べ低い水準となっていますが、中学校の場合は、全国よりは低いものの大阪府よりは若干高くなっています。小中合計でも、全国や大阪府よりも下回っています。

次に、平成20年度の河内長野市立小中学校の日数別不登校児童・生徒数についてです。市内小中学校では、年間30日以上欠席している不登校の児童・生徒が合計で115人います。小学校が22人で、中学校が93人です。日数別では、30日以上49日以下が15人、50日以上99日以下が52人、100日以上が41人、全欠が7人となっています。

#### 参考資料12 不登校児童生徒の1,000人あたりの認知人数（全国・府・市）

次に、平成20年度の不登校児童生徒の1,000人あたりの認知人数、全国・府との比較についてご説明します。参考資料11と同様に、児童・生徒1,000人あたりの不登校認知人数を表しています。小学校では、全国3.2人、大阪府3.0人、河内長野市3.5人となっています。中学校では、全国28.9人、大阪府32.8人、河内長野市31.0人となっています。小中合計しますと、全国11.8人、大阪府12.1人、河内長野市12.4人となっています。小中合計でも、全国や大阪府よりもわずかに上回っています。

なお、前回の懇談会の中で、この発生率につきまして、全国より下回っていると申し上げましたが、改めて訂正をさせていただきます。

会長 問題行動および不登校について、資料説明をしていただきましたが、質問やご意見などはありますか。

委員 不登校が多いように感じますね。中学校では1,000人あたり31.0人、ということは大きい中学校で大体30人くらいの不登校の生徒がいるということになりますよね。自分が中学生の時のデータがないので比較はできませんが、過去と比べて上がっているように感じます。

会長 間違いなく上がっていますね。自分たちの中学時代と比べたら不登校の子どもが多い気がするということですが、教育委員会としてはこういう実態をどのように受け止めていますか。

事務局 ここ数年、本市としても不登校を大きな問題として捉えてきましたので、不登校を少しでも減らしていくための対応を学校にも求めてきました。しかし、不登校児童・生

徒数は、人数的には現状維持の状態、減少方向にあるわけではありませんから、まだまだこれから取り組んでいかなければなりませんし、特に不登校に関しては、原因が複雑に絡み合っているケースが多く、一つの方法だけではなかなか進みません。いろいろな形で対応していかなければなりませんので、学校の先生の対応に任せるだけでなく、スクールカウンセラーや心の相談員を各学校に配置したり、適応指導教室などを校内に設置したりするといったことも含め、今後も思考錯誤しながら一つ一つ対応していかなければならないと考えています。

委員 最近の子どもは、私達のと看とは感性が違ふと感ずることがありますね。まさかそんなことで、と思うようなことで学校に行かなくなったりします。例えば、本人がいじめられたというわけではなくて、他の子がいじめられているのを見ていられなくて学校に行かなくなるなど。私達のと看はそういうことがあっても乗り切れたことが、今の子どもは受け止められない。学校の先生は一生懸命対応してくれているようですが、原因が多様化している中、保護者としても相談しにくい面もあるのではないのでしょうか。もう少し、学校と保護者が近い関係にあつて、互いが密に相談できる関係にあればいいのにと思ひます。

会長 現状を見て、保護者の立場からご意見をいただいたわけですが、事務局が言われたように、100人いたら100通りの対応、不登校の原因も、家庭における虐待であったり、経済的な理由であったり、あるいは友達関係がうまくいかないなど、本当に100人いれば、100通りの原因や取り組みの仕方があります。一概には言えませんが、昔に比べて友達関係作りがうまくいかない子どもが増えているのは事実で、過去と比べて多いと感ずるのは全国的な傾向で、河内長野市だけが特別ということではありません。しかし、家庭と教育委員会あるいは学校などの連携は丁寧に、それをお願いしておきたい。家にいるよりも学校の方が、居心地がいいというくらいに子どもの話を聞いてくれる学校というのは、不登校が比較的少ないですね。昔風の生徒指導で、上から管理的に押さえている学校は、不登校が多いですよ。子どもの話を聞いてあげる、できればストレスが溜まらないようにする。そして学校は不登校の子どもの家と十分連絡を取り合うという努力をする。医療機関とも相談しないといけない場合もありますので、一概には言えませんが、丁寧な対応をお願いします。請求しました資料については、以上でよろしいでしょうか。

### 3. 小中一貫教育について

会長 次の議題「小中一貫教育について」に進みます。小中一貫教育についての説明を事務局からお願いします。

事務局 今回は、小中一貫教育について詳しい説明をさせていただきたいと思ひます。

その中で、河内長野市の今後に向けたあり方を議論していただきたいと考えていますので、よろしくお願ひします。前回、本市の子どもたちを取り巻く課題や、小学6年生から中学1年生にかけて不登校数・問題行動数が急激に増加しているという現状について説明させていただきました。また、本市のある小学校の6年生に対するアンケート調査の結果により、中学校の学習に対して不安感を抱えているという状況が明らかになりました。このような課題を解決する一つの手立てとして、小中一貫教育が挙げられます。

#### 資料25 小中一貫教育の特徴と形態

そこで、まずは小中一貫教育の特徴について説明させていただきます。内容面としては、小中学校の義務教育9年間を見通したカリキュラムのもとで実施するのが小中一貫教育といわれています。従来は小学校と中学校で別々のカリキュラムだったものを、一連のカリキュラムにして相互につながりのある時間割や指導法を採用するものであり、また、学校の組織・経営も一体的に行います。

次に、施設面について説明します。小中一貫教育は、施設一体型と施設分離型に分けられます。施設一体型でも同一敷地内の一貫校と隣接校に分けられます。施設一体型においては、組織等の運営が小中で一体化され、児童・生徒、教員の交流を行いながら教育活動が進められます。さらに、制度上6・3制が学校教育法で定められていますが、運営上の区切りを、例えば4・3・2制として行っていくことも可能です。一方、施設分離型では、既存の施設・組織・運営を維持しながら、目標やカリキュラムを統一して、「一つの学校」という意識を持ち、教育活動を進めていきます。いずれも、学校行事を合同で実施するなど、9年間を児童・生徒の発達段階に応じた系統的・継続的な学習指導や生徒指導を行っていきます。

#### 資料26 先行事例の紹介およびメリット・デメリット

続いて、小中一貫教育の具体的な内容について、先進的な事例をもとに、施設面から施設一体型の学校と施設分離型の学校について説明します。資料26をご覧ください。

まず、施設一体型の箕面市立とどろみの森学園について紹介します。箕面市の学校数は小学校13校、中学校7校で、市の規模や学校数等は河内長野市と同程度の規模となっています。この学校は、平成20年4月に箕面市立止々呂美小学校・中学校から移転新設された学校です。施設面の特徴ですが、外観が2階建て校舎で、本館・体育館・プールの3つの建物を渡り廊下でつないでいます。全学年がワンフロアに配置されており、異学年が日常的に交流できる空間が用意されています。さらに、オープンルームや図書室などでは、全児童・生徒と一緒に過ごすことができるようになっています。一方、内容面では、小中学校教員の共同授業が図工、美術、体育、英語などで行われており、5、6年生では社会、理科、算数、音楽で教科担任制が行われています。施設一体型ですので、児童・生徒や教員の交流が容易であり、また9年間の一貫したカリキュラムにも取り組んでいます。「コミ

ユニケーション科」、「とどろみタイム科」、「英語活動科」などの新設教科も行っていきます。このように施設一体型のメリットは、新しい教科の設定や、教科を重点的に特化して取り組むことができる点です。また、授業以外の時間、例えば休み時間や掃除の時間などでも異学年交流を深めることができます。一方、デメリットは、校舎の新設や改築などの整備が必要となる点が挙げられます。

次に、施設分離型の東京都三鷹市立にしみたか学園を紹介します。三鷹市の規模は河内長野市よりも大きく、学校数は小学校15校、中学校7校です。第二中学校と第二小学校・井口小学校を存続させたまま、平成18年ににしみたか学園として開校しました。内容面の特徴ですが、全教科で一貫したカリキュラムが行われており、国の学習指導要領をもとに配列を組み替え、独自にカリキュラムを作成しています。また、3校が一つの学園という意識を持つために、学園名や学園歌・学園旗が作られました。この施設分離型のメリットは、小学校間での交流が活発になる、そして既存の校舎をそのまま利用できるという点です。一方、デメリットは施設が離れており、教員同士の連絡を取り合う必要が出てきますので、コーディネーターという人材が必要になる、また、立地条件により交流方法や回数が制限されるという点があります。

#### 資料27 小中一貫教育のメリット・デメリット

施設の形態における小中一貫教育のメリットとデメリットを述べましたが、内容面における小中一貫教育のメリットとデメリットを挙げさせていただきます。資料27をご覧ください。ここに提示している資料は、小中一貫教育の先進校が作成している実践報告等をまとめたものです。まず、メリットの1点目は、4・3・2制の一貫したカリキュラムによって、小学1年生から小学4年生までは小学校教員によるきめ細かな指導により基礎学力の定着が図られ、小学5年生から中学1年生までは中学校教員の専門性を活かした指導を行い、中学2年生と中学3年生では自ら学ぶ応用的な学習を指導することにより、段階的な学習の定着が期待されます。2点目は、小学5年生から中学1年生までの中期に一部教科担任制等を行うことにより、学習や人間関係の不安感が軽減されます。3点目は、小学生と中学生が学校行事等で交流することで、上の学年が下の学年と関わる機会が増え、中学生の責任感の向上や自信を持つなどの効果が期待されます。

次に、デメリットについてお示しします。教職員の観点からは、コーディネーターや交流するための教員など、一部の教員の授業を行う時間が増加します。児童・生徒の観点からは、9年間で人間関係が固定化される恐れもあり、また6年間の区切りがなくなること、小学生段階の上級生として意識が薄らぎます。そして中学校を卒業した後に9年間で過ごしてきた環境に比べ、大きく変化した環境に適応しにくくなる、というようなことが起こりえます。

会長 小中一貫教育が必要だという根拠が今の説明では足りないので、もう一度、その

あたりの資料を作り直していただきたいですね。小学6年生に、中学校に行くにあたって不安について、詳しいアンケートを取ってみてはどうでしょうか。勉強が難しくなるのではないか、部活動の先輩が怖いのではないか、小学校は一人の先生が面倒見てくれたのに中学校は教科ごとに先生が変わるが丁寧にやってくれるのだろうか、そういった小学6年生の持っている中学校に上がるにあたっての不安にはどのようなものがあるのか分析をして、その不安感を小学校と中学校につながりを作ることによって解消していく、こういう小中一貫教育の主張性がほしいですね。小学校と中学校の段差についてもう少し詳しく分析してほしいですね。

それと施設一体型と分離型のメリット・デメリットを書いています、先生達の持ち時間が増えるというのは、私に言わせれば、デメリットではありませんよ。やり方を工夫して、能率良くやればいいわけですし、コーディネーターもやり方を工夫すれば、設置しなくてもできるわけです。人間関係が固定化されるといいますが、同じ小学校の子が同じ中学校に上がるのに、それとどう違いますか。小中一貫教育全国連絡協議会などの研究会から資料を取り寄せて、もう一度、資料を作っていただきたいですね。

私としてはそういうことを思いますが、今の段階で河内長野市の状況を考えてのご意見をお願いできますか。

委員 小学校と中学校がどのように連携していくことが、子どもたちにとっていいことなのかと思いますが、まずは段差解消、小学校から中学校への段差は当然ありえるということで、それをいかに少なくするか。その答えの一つが小中一貫教育で、小学校が努力して中学校にスムーズに上がれるように取り組む、中学校は小学校のようにきめ細やかに取り組む、そうすることである程度、小中一貫教育に近いものができてくるのではないかと思います。そこで今、各学校が様々な取り組みをしているところで、南花台西小学校では、5、6年生は7担任制で、国語・算数以外は教科担任制で動いています。ある程度人材さえ確保できれば可能なことなので、小規模校では可能なことですが、大規模校ではそうはいかないかもしれません。現状では学校により取り組みに差がありますが、施策として小中一貫または小中連携強化という形が出てくれば、学校側としてももっとやりやすくなると思います。

会長 現状でも小学校では、小学5、6年生で教科担任制を導入しながら、この段差を解消しようと努力しているわけですが、それでも問題行動や不登校は小学校から中学校で増加している。なぜ小学6年生と中学1年生でこんな大きな段差があるのか。小学校は小学校で不安感を取り除くためにいろいろな取り組みをしています。中学校は小学校とつながるためにどういう取り組みをされていますか。

委員 美加の台中学校区は一小一中でもともと9年間で地域の子どもを育てていくとい

うスタンスですが、児童・生徒が多様な人とかかわる機会があまりにも少ないので、児童・生徒の交流に関して連携できることはないかという視点で、保護者・地域の横連携を活用しながら、小学校と中学校の教育活動の中で、様々な大人のモデルや生き方に触れることができるように取り組みをしています。例えば、昨年は、初めて中学校主体の合唱コンクールをラプリーホールの大ホールに移動して行いました。小学6年生の児童、あるいは職員、保護者、地域の方々を巻き込み、参加するだけではなくて、受付や子ども達の安全見守りなどもしていただきました。現状ではそういうことを行っています。

会長 小学校と中学校の段差解消のために、小学校や中学校では様々な努力をしてくれている。しかし、それでもまだこんな問題点があるから小中一貫校にしたい。そういう形で、現場の努力を教育委員会がしっかりと受け止めて、提案をしてくれないといけないと思います。

事務局 前回のときに、市の大きな課題といたしまして、不登校数や問題行動数について学年別で表した棒グラフの資料を提示させていただきました。その中で不登校数は小学6年生から中学1年生で約2倍、問題行動数は小学6年生から中学1年生で約6倍に増加していることをグラフでお示しさせていただきました。それを踏まえてこういう現状があると、段差というものをいかに埋めていくのか。そして、この段差を埋めるために市内の小中学校が現状で取り組んでいる内容について、一覧表という形で資料を出ささせていただき、ご説明させていただいたという経緯がありました。それからメリット・デメリットに関しては、先ほど会長からも指摘がありました小中一貫教育全国サミットの報告書を基に挙げさせていただいております。

会長 全国の市町村で小中一貫教育が行われていますが、河内長野市としても取り組みを進めて行きたいという流れですよね。それについて現場の先生方はどう思われていますか。小中一貫教育は現場から盛り上がってきた意見なのですか。

事務局 この後にこれから河内長野市が学校で実際に取り組もうとしている内容についてご説明させていただくことになっております。

会長 それなら、次に行きましょう。

#### 4. 河内長野市の小中一貫教育に向けた取り組みについて

事務局 それでは、河内長野市の小中一貫教育に向けた取り組みについてご説明したいと思います。



## 資料28 河内長野市の小中一貫教育に向けた取り組み

まず一つ目は、中学校区での教育目標の設定、これにより一体化して小中学校の児童・生徒の学習方法や指導方法などを意識しながら取り組んでいくことが可能となります。そして二つ目、小学校の高学年での教科担任制、これについては学校現場からいろいろな課題があるという点で出ております。これらの取り組み以外にも課題の改善のため、義務教育の9年間を小中学校の教員だけでなく、保護者・地域が子どもを中心に据えて関わることが必要であると考えています。

会長 分かりやすく箇条書きにしていますが、もう少し掘り下げていただきたいですね。小中一貫教育の必要性の根拠や河内長野市の小中の現状の取り組みを具体的にまとめたいので、こういう方向で行きたい、というものを出示してください。例えば、河内長野市は施設一体型と分離型どちらで進めていくつもりですか。小中一貫教育を進める場合、施設も小中を一つにする方法もあれば、分離型もありますよね。進めるとしたらどういう方向で進めていけたらいいと思っていますか。

事務局 分離型を基本に考えていますが、一体型についてもここでご議論いただきたいと考えています。

会長 現状で施設一体型が可能なところはありますか。

事務局 適正規模・適正配置の中でも議論が出てきましたが、将来的に児童・生徒数が減少する中で施設一体型というのも可能だと思います。しかし、今すぐにとというのは難しいです。

会長 今までの話をお聞きになって、ご質問などはありますか。

委員 小中一貫教育という新たな課題を問われているわけですが、小中一貫教育ありきで、それについて議論してくださいと言われていた感じがしますね。いじめや不登校という問題だけで、なぜ小中一貫教育につながるのか理由がはっきりしません。例えば、学力や学校環境については状況が異なってくると思うので、小中一貫教育を前提に話さず、その理由をはっきりさせていただきたい。今の段階では、小中一貫教育よりも連携という取り組みで良いと思うのですが。

委員 実際に小中一貫教育に取り組む場合、どのように進めていくのか。全学校が一斉に取り組まないといけませんし、そのためにも校長先生や現場の先生が納得した形でスタートしないと行けない。その辺の進め方も考えていかないと行けないと思います。

会長 委員の中でも小中一貫教育に対する意識はバラバラのようですね。私なんかは、小中一貫教育を望ましいと思っていて、そういう人はどのように小中一貫教育を進めたら良いのかを考えますが、なぜ小中一貫教育が必要なのかという意識の方は、もう少し小中一貫教育の必要性を掘り下げて説明してほしいと感じている。この懇談会の中でも意識がバラバラだという感じですね。他の委員の方も疑問点を率直に言ってもらえますか。

副会長 この懇談会に小中一貫教育というテーマが諮問された背景として、一つは子どもの数が減り続けるということ。子どもの数が減り続けることによって、これまでの学校教育が維持できるかどうかということ、学校規模のところで小中一貫校の可能性も含めて議論してきました。そしてもう一つは、子どもを取り巻く環境の変化に伴う問題。これを解決するには、今の小学校教育や中学校教育では良い手立てがないのではないかと、もう少し小学校と中学校をつないだ教育が必要ではないかと、学力問題も生徒指導の問題も大変大きな課題なので、そこを小中が一体となって教科指導と生徒指導をやっていけば、解決できるのではないかと。会長もおっしゃられたように、全国的な流れも含めて、方向性としては間違っていないと思いますので、その方向性を十分議論できるだけの材料を事務局で出していただきたい。9年間を見通した中学校区での教育目標と教育課程あるいは指導方法をどうしていくのか。教育委員会として、どういうことを施策としてやっていくのか、我々にどこを中心に議論してもらったらいいいのか、そういうことを明確にさせていただいたらより議論がしやすいですね。成功している事例は全国各地にあると思いますので、具体的な施策をどうしていくのかということは、河内長野市が河内長野市風を考えていただいて、その方向性を出すための議論ができるだけのものを出してほしいと思います。

委員 すでに各学校で様々な取り組みをされているので、気持ち的なものの基盤は出来上がってきていると思いますが、それが上からの命令ではなく、現場の先生方がどう思っているのか、そして子どもたちがそれをどう受け止めているのか。全然違う話ですが、加賀田中学校では親からの要望で中学校給食を進めていたことがありましたが、実際に子どもの意見を聞いたところ、お弁当がいいということでこの話は却下されました。大人が思っている意見と子ども達の意見は全く違うということもありますので、子ども達の意見も参考にしていければいいなと思います。

委員 この議題が出されたときは、それをしてどうするんだという感じでしたが、会長や副会長の話を聞いて、今日ようやく、小中一貫教育を進める理由がわかりました。学校では小中連携のために様々な取り組みをされていますが、なぜそれをするのか、おそらく普通の保護者の方は理解できていないと思います。学校は取り組みをするだけでなく、それを保護者にも子どもにも理解してもらうための努力や説明をする必要があると感じました。そうすることで、周りの意識も変わっていくと思います。今回、小中一貫教育のメ

リットとデメリットを提示してもらいましたが、もっと分かりやすく、小中一貫教育をするとこんな楽しいことがあるよ、というように工夫していただけたら理解しやすいかなと思います。

会長 大事な意見を言っていただきました。日頃から保護者や現場の先生方に対して、何のための取り組みなのかということ意識付けしていかなければなりませんね。楽しいことという言い方をされましたが、何のために小中一貫教育をするのかというスローガン、例えば、河内長野市は大阪府下の中でも学力の非常に高い市ですが、さらなる学力向上のために小中一貫教育を進めます、学力大阪一の河内長野市にするために小中一貫教育を進めます、小中の段差を解消して問題行動を減らし、安心・安全な学校づくりのために4・3・2制の小中一貫教育をします、というように、そんな素晴らしいことのためなら小中一貫教育を進めよう、現場の先生方も保護者も子ども達もそう思えるような目標が必要ですね。そのためには、現状の問題点や目標を整理して、現場の先生も納得できるような方向性を示したいですね。

委員 千代田中学校区や長野中学校区などの規模の大きな学校は、小中連携が取りにくいと思いますが、そうすると他の学校は連携を進めているのに、大規模校だけが残されてしまうのではという不安を感じますので、進めるにあたっては、その部分も説明していただきたいです。

会長 できるところからやりますではなく、市全体で一斉にできる心配りというか方向性が必要ですね。そういう不安が残らないようにしなくてはいいけませんね。

ちなみに河内長野市はどの学年から英語教育をしていますか。

委員 基本的に5年生からです。天野小学校と高向小学校は1年生から、加賀田小学校は3年生からです。

会長 私は学力向上だけが小中一貫教育の目的ではいけないと思っています。生活指導面でも落ち着いて安心できる学校づくりのための小中一貫教育とか、地域とのつながりを大事にした小中9年間ですとか、学力一本ではなく、学力も生活指導も地域とのつながりもある落ち着いた学校、そういうものを実現するために小中一貫教育をする。河内長野市の小中一貫教育における一番の重点はなんですか。説明を進めていくときには河内長野市版の小中一貫教育の狙いみたいなものも必要ですよ。

あとはどうでしょうか。これを進めるにあたって、こういう点が気になりますというようなことはありますか。一通り出尽くしたでしょうか。

副会長 小中一貫教育を市として打ち出すとなれば、それぞれ現場に任せますということではないと思いますので、市としての目標の共有化を図っていかないといけません。難しいですが、市として小中一貫教育の目標を大きく、学校や地域を含めて認識させるものを作った上で、河内長野市という地域性 - 子どもが集中している校区と子どもが減少している校区を踏まえた上で、具体的な取り組み方法を出さないといけないと思います。事務局でそういうことを念頭に置きながら考えて、この懇談会でまとめていかなければなりませんし、河内長野市の状況を踏まえた上で我々も議論していかなければならないと、委員の方の意見を聞いて思いました。

そして、会長がおっしゃられたように、何か打ち出しが必要ですよね。大阪でいえば、寝屋川市が早くから市として小中一貫教育に取り組んでいますが、そのときのスローガンは、「学力向上」と「生徒指導」で、9年間を通して教育課程を組んで学力を上げていきましょう、生徒指導はこういう形で小中学校はスクラムを組んでやっていきましょう。そういう分かりやすいものを出して、市民の方や学校現場の先生方に理解していただく。市として、どういう戦略、どういうスローガンを河内長野市版小中一貫教育で掲げるのか、ここを計画する必要がありますね。寝屋川市は1中2小の分離型ですが、わりと地域が接近していて学校も近いということで取り組みました。それと寝屋川市の場合は、英語教育を手がかりに小中一貫教育を進めました。河内長野市は先進的に小学校英語をしていますから、これを河内長野市の特徴ということで、英語教育のつながりを小中一貫教育の中で打ち出すことも可能だと思います。

会長 河内長野市は市街地部と山間部で配慮が要りますね。他に何か気になることがあれば、お願いします。

委員 学校側の立場から意見を言わせていただきますと、小中一貫教育のすばらしさやそれによって生まれる効果を明確にさせていただき、市としての熱い思いが委員に伝わるよう、教育委員会が考えている小中一貫教育というものを提示していただきたいです。そして、どのように進めていくのか。例えば、モデル地域を設定して実施することで、課題などを浮き彫りにして、段階的に進めていくのか。そういう進め方についても明確にさせていただきたい。また、小中の段差が発生する5年生、6年生、中学1年生の中期にあたる時期を中心に調査研究を進めていくのか、それとも小学1年生から中学3年生までの9年間を見つめて進めていくのか。個人的に思うのは、後者の場合はもっと大きな協議会などを立ち上げて研究していく必要があると思います。教育委員会が考えている小中一貫教育や学校現場との刷り合わせ状況、そして年次計画、その辺を出すのであれば出していただいて、どこの部分で議論をしていけば良いのか、もう少し示してほしいですね。

会長 学校現場の意見としては、当然のご意見だと思いますね。現場の先生方がおもし

ろそうだ、子ども達のためにいい学校を作ろう、とやる気を持ってくれるような施策を事務局で用意して、教育委員会の思いが伝わるようにしなくてはなりませんね。次の懇談会では、こんな夢のある学校にしたいというようなことを具体的に出していただき、それを基に議論しながら、小中一貫教育に向けた懇談会としての意見をまとめていきたいと思えますので、次回は、サミットなどの様々なところからも資料を集めて、河内長野市版小中一貫教育について提案してください。以上でよろしいでしょうか。

## 5 . その他

会長 事務局から連絡事項をお願いします。

事務局 次回の第6回の日程については、4月27日午後2時を予定しております。開催場所については、後日、開催通知にてお知らせしますのでよろしくお願いたします。

## 6 . 閉会

会長 それでは本日の懇談会を終了いたします。皆様お疲れ様でした。